

企業の 52.0%が正社員不足 2006 年の調査開始以来、 初めて 5 割を超える

正社員は「建設」、非正社員は「サービス」がトップ

滋賀県・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

内藤 壇(支店長)
帝国データバンク滋賀支店
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年 7 月時点で、正社員の人手不足を感じている滋賀県企業の割合は 52.0%となり、7 月としては 2006 年に調査を開始して以降、初めて 5 割を超えた。一方、非正社員では 24.7%となり、7 年連続で 3 割を下回った。業界別にみると、正社員では「建設」「サービス」「小売」で 5 割を超え、非正社員では「サービス」がトップとなった。

株式会社帝国データバンクは、滋賀県 203 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

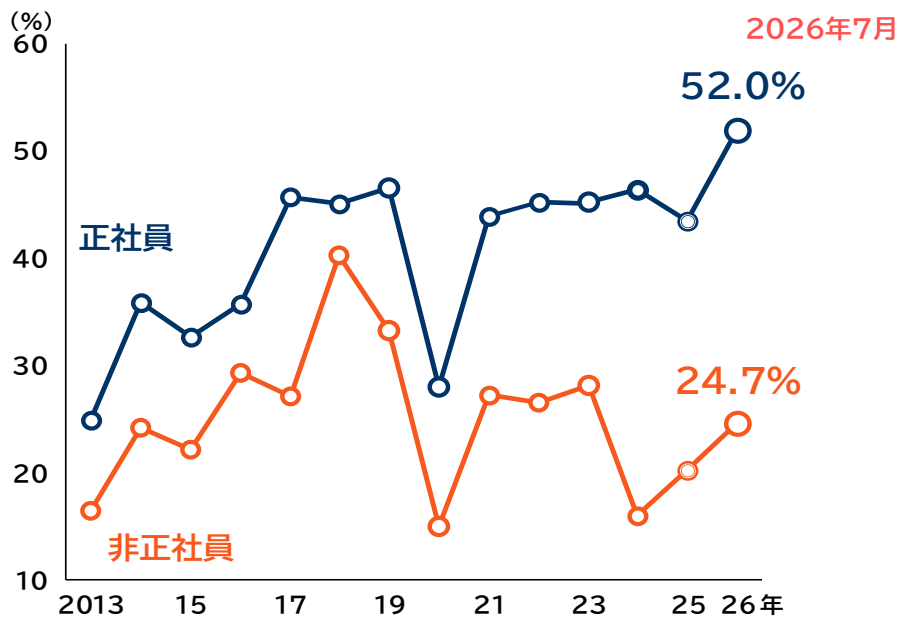
調査対象:滋賀県 203 社、有効回答企業数は 101 社(回答率 49.8%)

正社員不足の企業は 52.0%、7 月としては初の 5 割超

2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は 52.0%で、7 月としては 2006 年の調査開始以降、初めて 5 割を超えた。前年同月(2025 年 7 月、43.4%)から 8.6 ポイント(pt)上昇し、高水準で推移している。

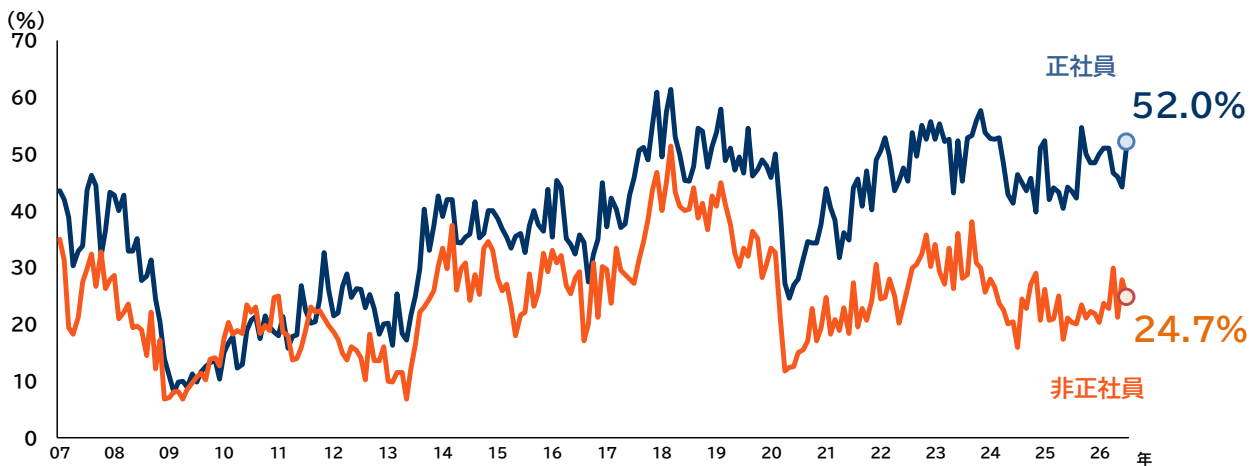
一方、非正社員の不足を感じている企業は 24.7%だった。前年同月(20.3%)から 4.4pt 上昇したものの、7月としては 7 年連続で 3 割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合



[注] 人手不足割合は各年の7月時点

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業界別>

正社員:「建設」がトップ、高齢化と若年層の不足が影響

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「建設」が 70.0%で最も高かった。公共工事や民間設備投資に伴う需要は堅調だが、技能労働者の高齢化と若年層の入職不足が深刻化している。受注機会はあるものの、人員不足のため対応できないケースも増えており、地域経済の成長機会を逸失する要因となっている。

また、「サービス」が 63.2%、「小売」が 50.0%と続き、観光需要や個人消費の回復に伴う人材需要の増加に対し、労働力の供給が追いついていない状況が続いている。さらに、人材確保競争の激化で賃上げ圧力が強まり、人件費の上昇が企業収益を圧迫する要因となっている。

正社員 人手不足の割合(業種別)

(%)

正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月
建設	80.0	↓ 70.0	→ 70.0
不動産	0.0	↑ 40.0	↓ 28.6
製造	32.4	↓ 23.3	↑ 25.9
卸売	15.4	↑ 27.3	↑ 30.0
小売	46.2	↓ 44.4	↑ 50.0
運輸・倉庫	50.0	↓ 0.0	→ 0.0
サービス	73.3	↑ 75.0	↓ 63.2

非正社員:多くの人員を要する BtoC で不足割合が高まる

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「サービス」が 50.0%で最も高く、「飲食店」「娯楽サービス」「人材派遣・紹介」などで不足感が高い。次いで、「小売」が 37.5%、「運輸・倉庫」が 33.3%となった。

「サービス」「小売」など、多くの人員を必要とする BtoC の業種で人手不足が強まる傾向にあり、観光関連需要やインバウンド需要が回復傾向にあるなか、接客や販売を担う人材の不足が営業活動の制約要因となっている。

非正社員 人手不足の割合(業種別)

(%)

非正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月
建設	9.1	↑ 22.2	↓ 9.1
不動産	0.0	→ 0.0	↑ 14.3
製造	13.3	↓ 11.5	↑ 16.0
卸売	0.0	→ 0.0	↑ 12.5
小売	23.1	↑ 33.3	↑ 37.5
運輸・倉庫	22.2	↑ 40.0	↓ 33.3
サービス	31.3	↑ 37.5	↑ 50.0

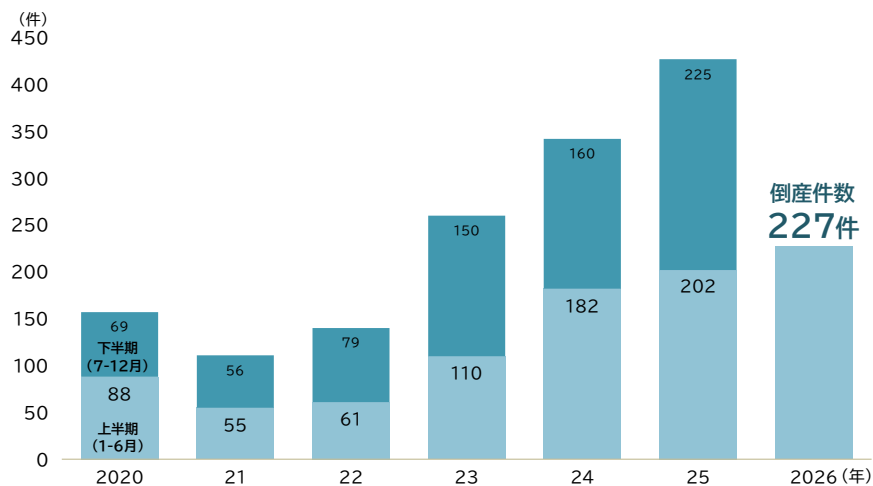
まとめ

2026年7月時点で正社員の不足を感じている県内企業の割合は52.0%に達し、2006年の調査開始以来、7月としては初めて5割を超えた。前年同月比で8.6ポイント上昇しており、人材確保難が一段と深刻化している状況がうかがえる。

こうした状況を反映し、2026年上半期の人手不足倒産(全国)は227件と過去最多を更新した。特に「建設業」や「サービス業」「運輸業」で増加しており、滋賀県においても同様のリスクを抱えている。案件や需要そのものは存在するものの、人材不足によって受注機会を逃すケースが増加しているほか、熟練技術者や管理職層の高齢化・引退による技術継承の問題も深刻化している。「製造業」が集積する滋賀県では、技能継承や人材育成の遅れが将来的な競争力低下につながる懸念もある。

滋賀県の人手不足は一時的な問題ではなく、少子高齢化や労働人口減少を背景とした構造的課題として長期化する可能性が高い。解決策としては、企業の賃上げや職場環境改善による採用力向上に加え、DX推進、省人化投資による生産性向上などが求められる。また、外国人材やシニア人材の活用、多様な働き方への対応も重要となる。人材確保と育成への取り組みが企業の成長力や競争力を左右する局面を迎えており、人手不足への対応力が今後の滋賀県経済の持続的発展を左右する重要な鍵になるとみられる。

参考:「全国の人手不足倒産」推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング